



日本政策投資銀行

2013年9月9日
日本政策投資銀行新潟支店

新潟県企業の成長に向けた 取り組みと課題について

1. 日本政策投資銀行は、2012年6月及び2013年6月に企業に対する特別アンケート「企業行動に関する意識調査」を実施。
本レポートは、その調査結果から、新潟県企業の成長に向けての取り組みとその課題克服のための施策などに関して取りまとめたものである。
2. 新潟県企業が成長・競争力強化に向けて最も注力している業務領域は、全産業では「販路開拓、拡大」であるが、製造業では「新製品・サービスの開発・設計」、「製造工程の効率化」の割合が全国に比して高い傾向にあり、新潟県製造業企業の製品・生産志向の強さが窺える。
3. また、取り組みに際しての課題は「技術関連」、「人材関連」としており、その課題への対応策としては、全国では「外部リソースの活用」の回答が多いのに対し、新潟県企業では「自社資源の活用」が半数を超えており、「自前主義」への拘りの強さも窺えるところである。
4. 製造業について、海外事業で競合する国籍企業は「中国」、「韓国」等であり、それら外国籍企業の競争力源泉は「製品・サービスの製造（提供）コスト」とする回答が多く、全国ではこれに加えて「販売力」とする回答である。
他方、自社の競争力の源泉については、「製品・サービスの品質・性能」、「新製品・サービスの開発・設計力」としており、今後、競合企業に対する競争力は「維持」との回答が半数となっているが、BtoC企業のなかには「低下」と回答する企業もある。
5. 新潟県企業の特徴としては、製品・生産志向が強く、自前主義への拘りの強さがあげられるが、技術が高度化・複雑化する一方で、製品のライフサイクルは短期化しており、新潟企業の持つ高い技術力を基盤としつつ、市場の顕在・潜在ニーズを深く探求し、顧客満足の高い製品の提供志向をより強めることも大事であろうと思われる。
一方、関係者においては、企業側の技術・人材ニーズに応え得るサポートや抵抗なく外部リソースが活用し得るような仕組みづくりなどソフト面での充実が必要であろうと考えられる。

〔調査概要〕

1. 調査対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業（農業、林業、金融保険業などを除く）

2. 調査時期

2012年6月20日・2013年6月27日を期日として実施

3. 回答状況（2012年/2013年）

ー全国回答社数 1,532社/1,466社

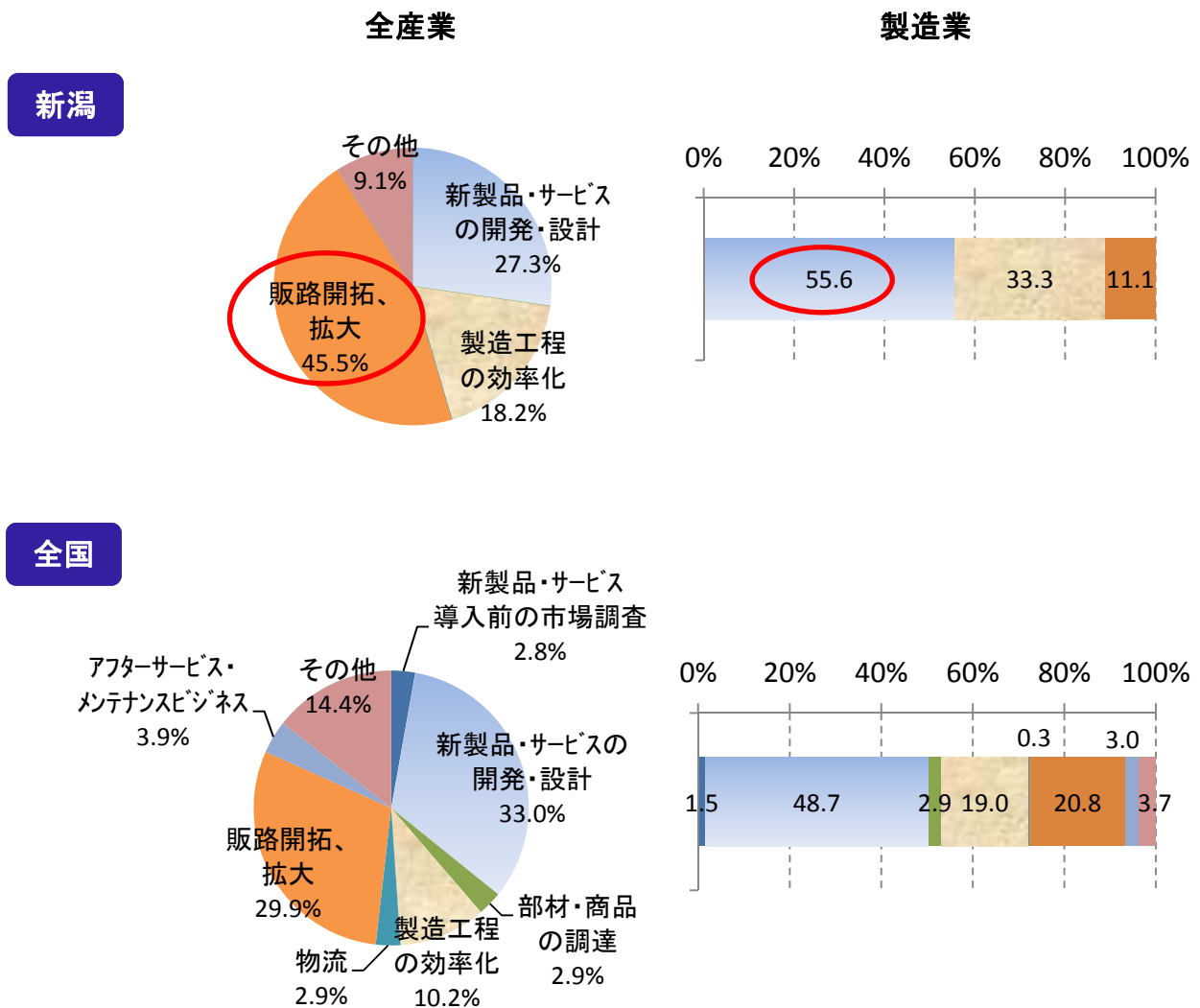
ー新潟県回答社数 24社/ 22社

新潟県内企業の成長に向けた取り組みと課題（１）

－「成長・競争力強化に向けて最も注力している業務領域」

- 成長・競争力強化に向けて最も注力しているものは、全産業では「販路開拓、拡大」であるが、製造業では「新製品・サービスの開発・設計」が約５割と最大となっている。
- 新潟県メーカーの特徴としては、「新製品・サービスの開発・設計」、「製造工程の効率化」が全国に比し高い一方、「販路開拓、拡大」の割合が相対的に低い。

図表１ 成長・競争力強化に向けて最も注力しているもの



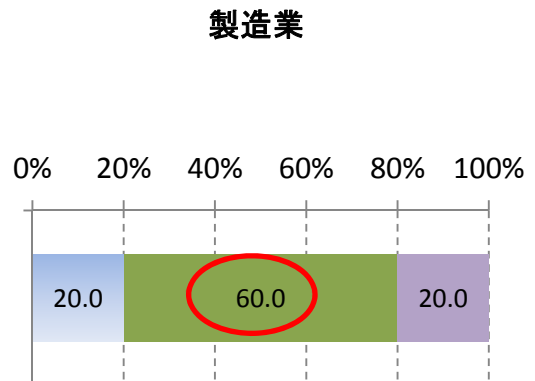
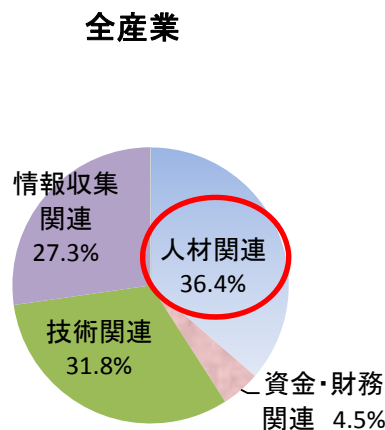
新潟県内企業の成長に向けた取り組みと課題（2）

－「成長・競争力強化に取り組むにあたっての最大の課題」

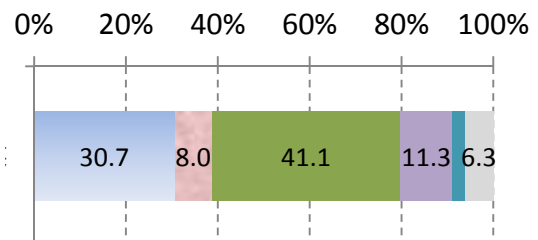
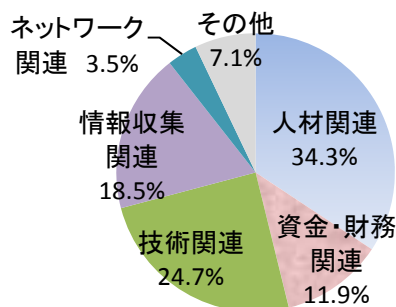
- 成長・競争力強化に取り組むにあたって最大の課題は、全産業で「人材関連」が最も高く、次いで「技術関連」となっている。
- 新潟県メーカーでは、「人材関連」も高いものの、「技術関連」が最大の課題とする企業の割合が高い。
なお、「資金・財務関連」を課題とするメーカーはなく、全産業でも相対的にその割合は低い。

図表2 成長・競争力強化に取り組むにあたっての最大の課題

新潟



全国



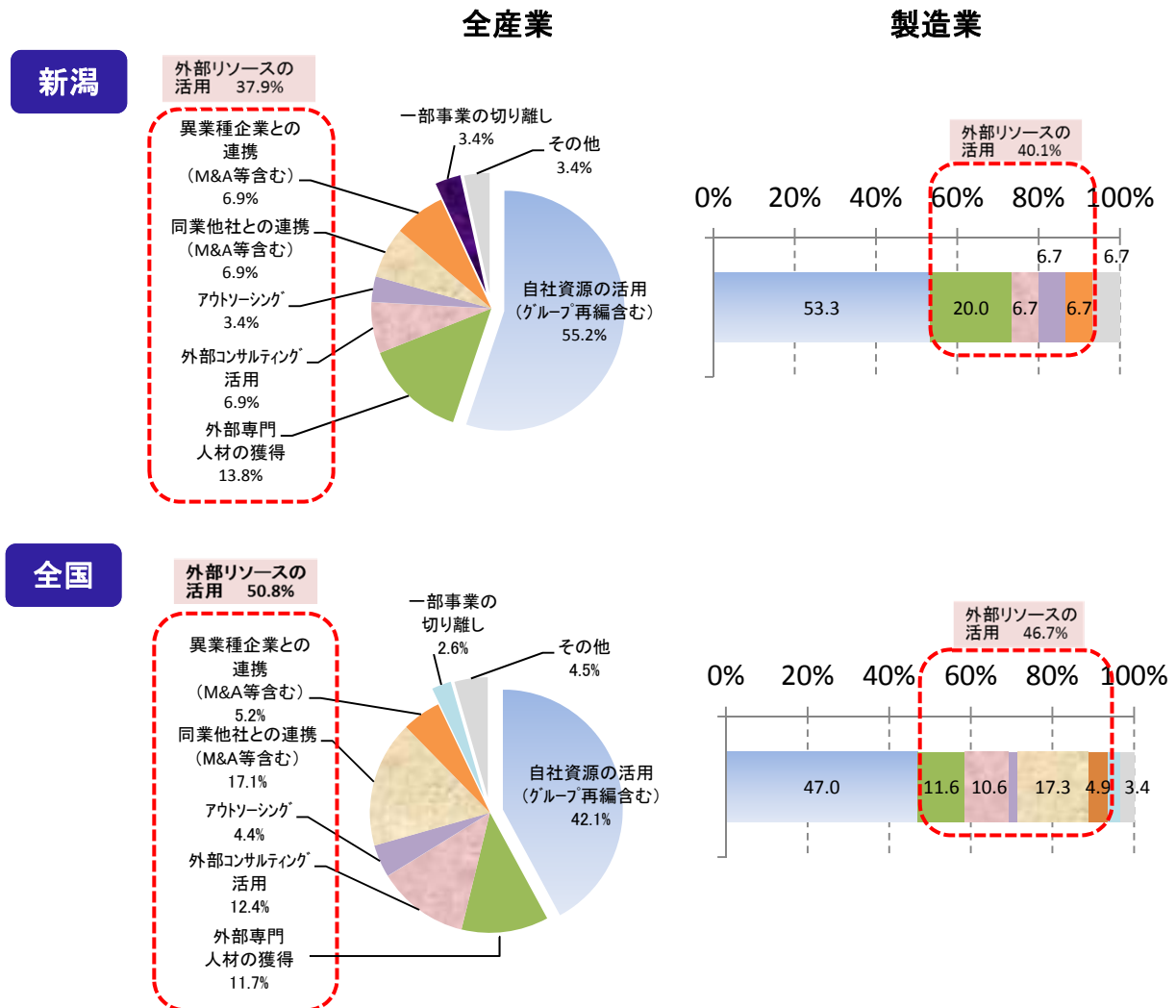
（注）データは2012年度調査による。

新潟県内企業の成長に向けた取り組みと課題（3）

－「課題への対応として実施済または実施予定の方策」

- 課題への対応としては、全国的には「外部リソースの活用」に活路を求める企業が5割を超え、なかでも、「同業他社や異業種との連携」（M&Aを含む）の割合が2割超となっている。
- 一方、新潟県企業では、「自社資源の活用」とする企業が5割を超えており、「外部リソースの活用」の割合は相対的に低く、「自前主義」へのこだわりの強さが窺える。

図表3 課題への対応として実施済または実施予定の方策



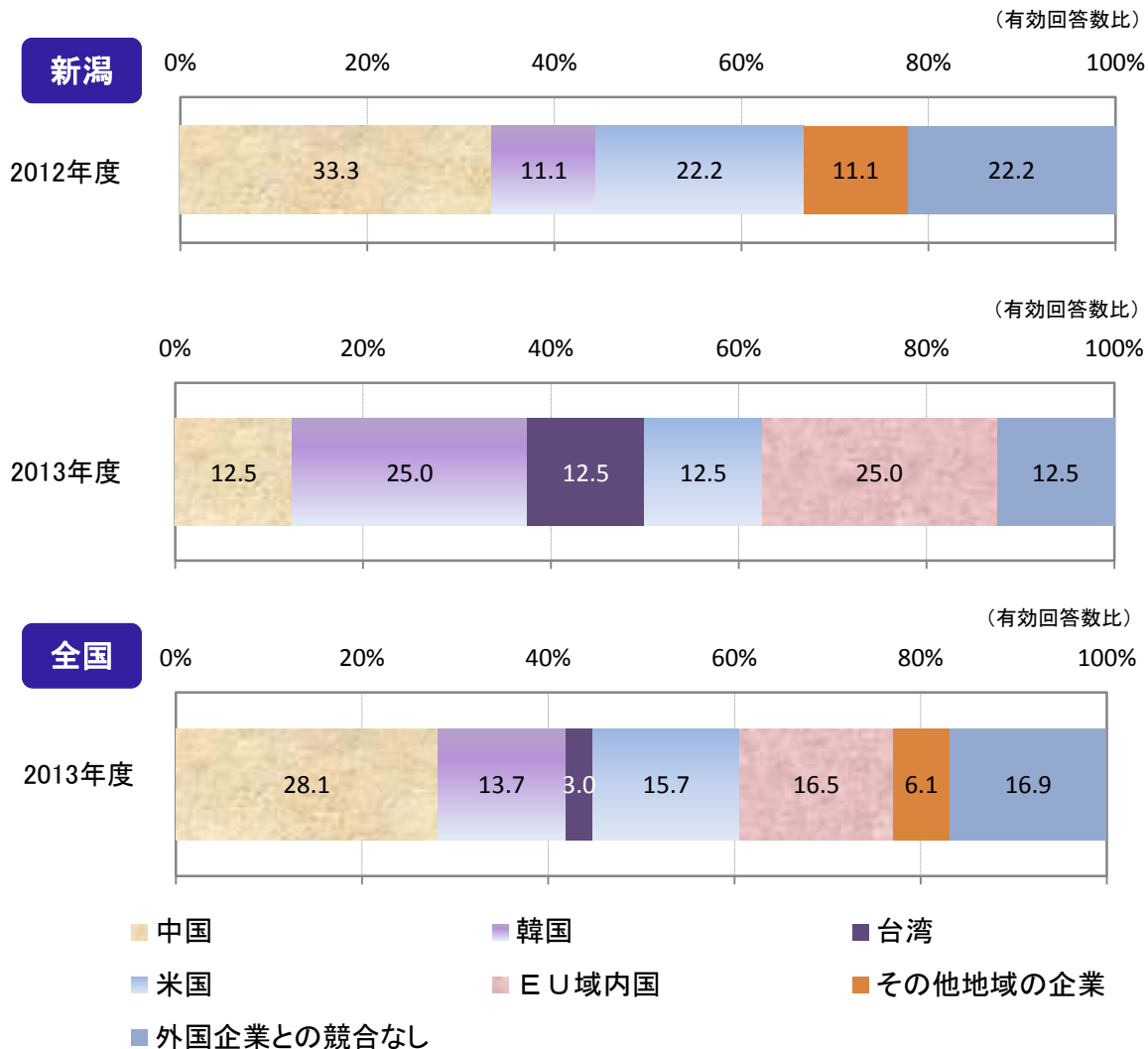
（注）データは2012年度調査による。

新潟県内企業の成長に向けた取り組みと課題（４）

－「最も競合する外国企業の国籍」

- 海外事業において、最も競合する外国企業の国籍は「中国」。一般機械では「EU域内国」との競合の割合が高く、輸送用機械で「韓国」、電気機械で「台湾」の比率が高い。
- 新潟県企業では、2012年度と2013年度での回答企業数の違いから、競合企業の国籍に動きがあるが、「中国」、「韓国」、「EU域内国」との競合が多く、2013年度は輸送用機械等にて「EU域内国」企業、エレクトロニクス関連での「韓国」企業との競合割合が高まり、相対的に「中国」が低下。

図表４ 最も競合する外国企業の国籍

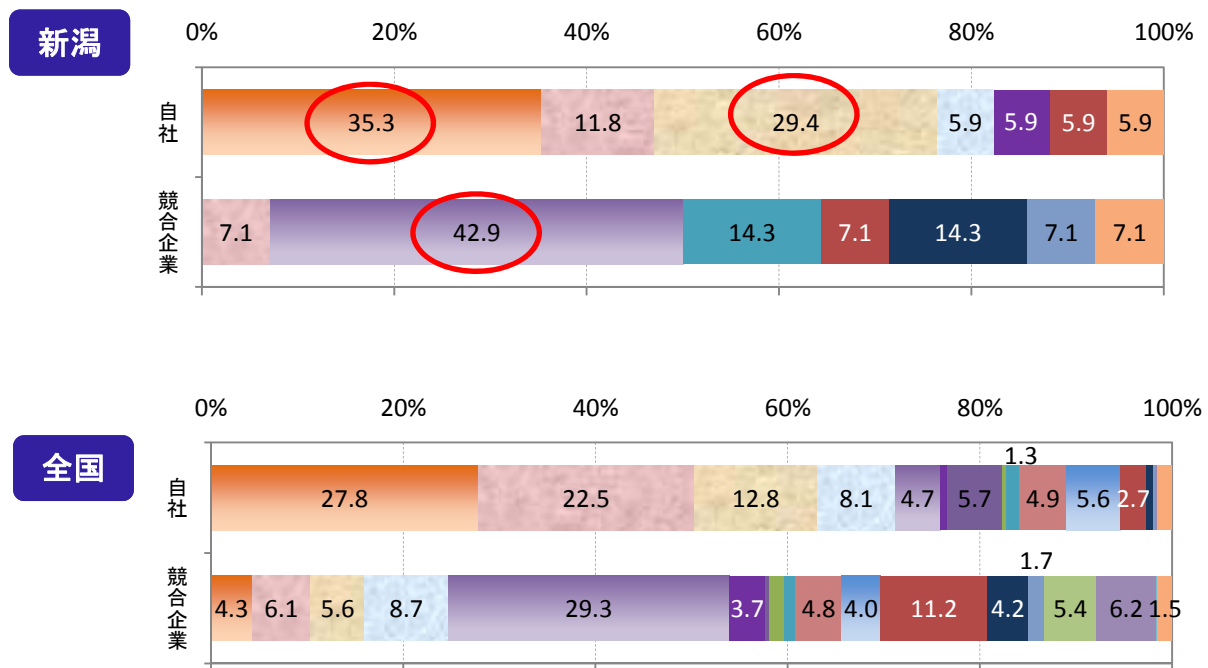


新潟県内企業の成長に向けた取り組みと課題（5）

－「自社および競合企業の競争力の源泉（製造業）」

- 自社の競争力の源泉については、「製品・サービスの品質・性能」、「研究開発・技術力」、「新製品・サービスの開発・設計力」とする企業が多い。一方、競合企業の競争力の源泉は「製品・サービスの製造（提供）コスト」や「販売力」とする回答が多い。
- 新潟県企業では、自社の競争力の源泉を「製品・サービスの品質・性能」、「新製品・サービスの開発・設計力」とする企業の割合が全国に比して高く、生産・製品志向のコンセプトが強いものとみられる。なお、競合企業に対する自社の競争力の今後の見通しについては、半数が維持と回答しているが、BtoC企業のなかには「低下」と回答する企業もある。

図表5 自社および競合企業の競争力の源泉



(最大3つまでの複数回答)

製品・サービスの品質・性能	研究開発・技術力	新製品・サービスの開発・設計力
製品・サービスの供給能力	製品・サービスの製造(提供)コスト	調達力
アフターサービス機能	効率的な物流システム	専門人材の層の厚さ
ブランドイメージ	顧客ニーズの発掘力	販売力
社内の意思決定スピード	アライアンスの構築力	自国政府の優遇的な政策
自国通貨(為替レート)の優位性	その他	特になし

新潟県内企業の成長に向けた取り組みと課題（6）

－新潟県企業の特徴（製造業）

- 新潟県企業（製造業）の回答を整理すると、製品・生産志向が競合企業、全国企業に比べても高く、品質向上や生産能率の向上にあたっては、自社内のリソースを活用し解決するという自前主義の強さが窺える。
- 技術が高度化かつ複雑化する一方で、製品のライフサイクルは短期化し、価格競争に晒される状況において、製品・生産志向で培った高い技術力を基盤としつつ、市場の顕在・潜在ニーズを深く探求し、顧客満足の高い製品の提供志向をより強めることも大事であろうと思われる。
一方関係者（大学等研究機関、自治体、金融機関等）においては、企業側の技術・人材ニーズに応え得るサポートの充実、各企業が持つ独自の価値を損なわぬ形で、抵抗なく必要な外部リソースを活用できるような仕組みづくりなどソフト面での充実が必要であろうと考えられる。

図表6 新潟県企業の回答内容

項 目		新潟県企業（製造業）回答
1	成長・競争力強化に向けて最も注力している業務領域	新製品・サービスの開発・設計 製造工程の効率化
2	成長・競争力強化に取り組むにあたっての最大の課題	技術関連、人材関連
3	課題への対応として実施済または実施予定の方策	自社資源の活用
4	自社の競争力の源泉	製品・サービスの品質・性能

図表7 企業の志向

企業の志向	出発点	注目点	目 的
製品・生産志向	技術 生産	製品	品質・性能の良い製品の製造 価格の安い製品の製造
マーケティング志向	市場	顧客ニーズ	顧客満足の最大化

当レポートの分析内容・意見に関わる箇所は、筆者個人に帰するものであり、株式会社日本政策投資銀行の公式見解ではございません。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

著作権法の定めに従い、転載・複製する際は、必ず、「出所:日本政策投資銀行」と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店 企画調査課

〒951-8066

新潟市中央区東堀前通6-1058-1

中央ビルディング7階

TEL : 025-229-0711

E-mail : ni_info@dbj.jp



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan